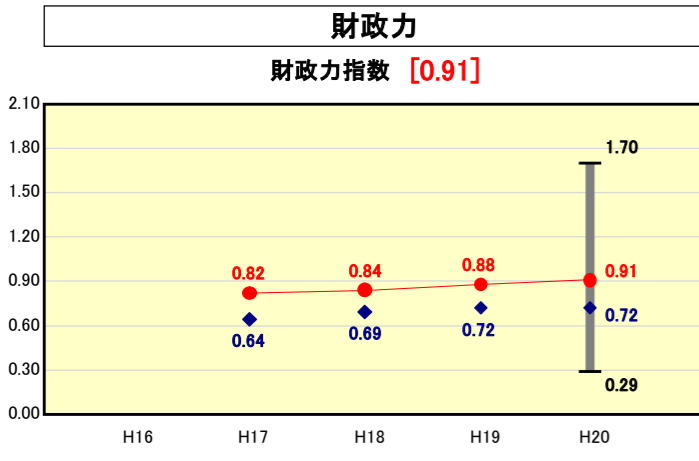


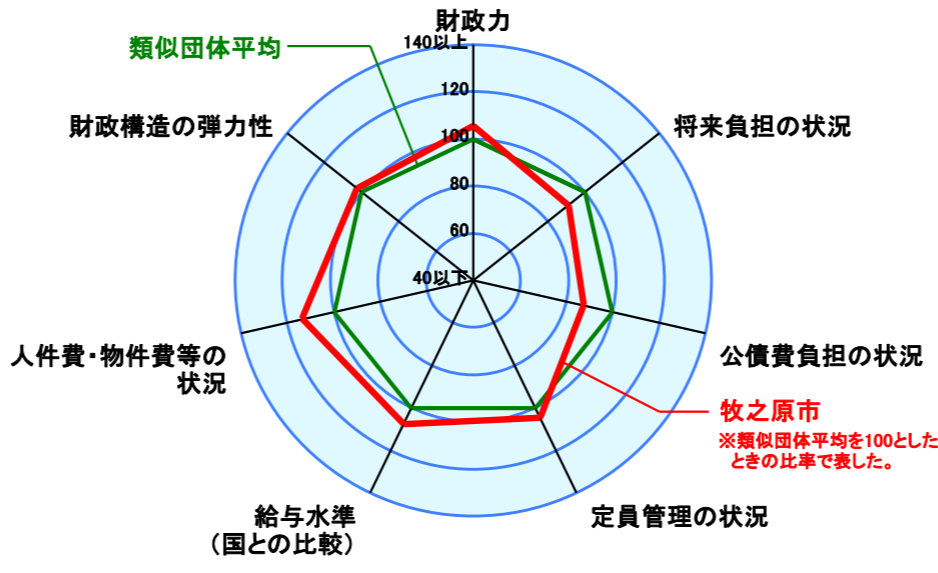
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



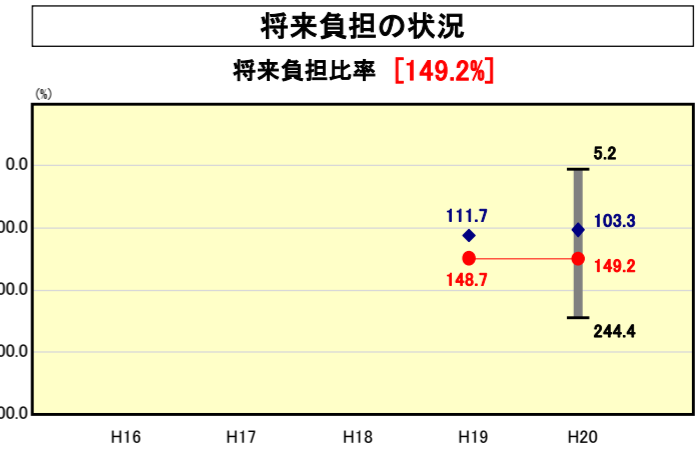
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/47  
全国市町村平均 0.56  
静岡県市町村平均 0.91

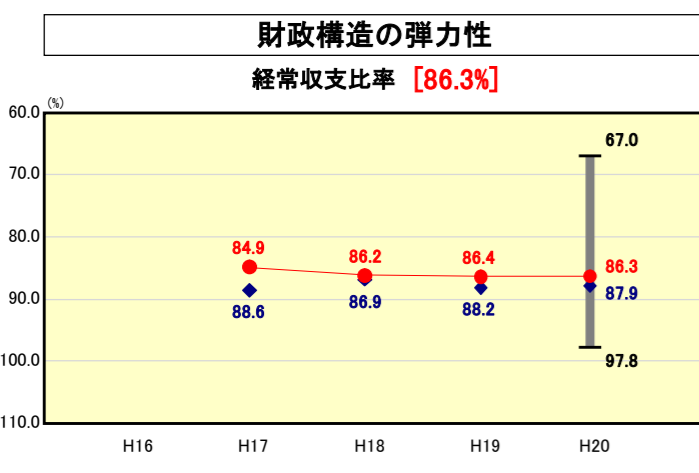
人口	49,900	人(H21.3.31現在)
面積	111.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,654,976	千円
歳入総額	21,143,477	千円
歳出総額	20,309,721	千円
実質収支	775,001	千円



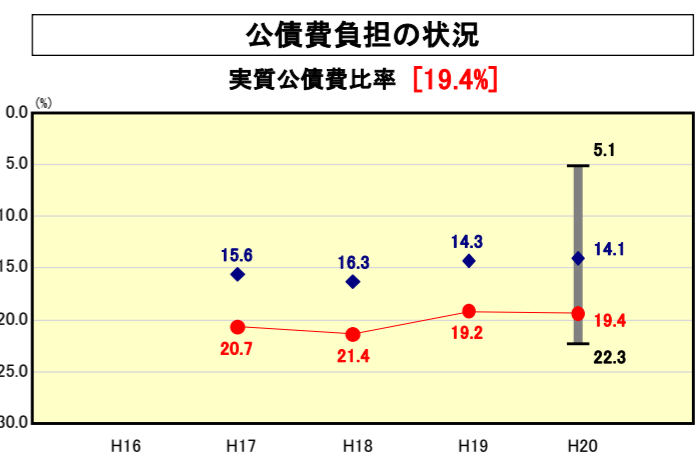
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



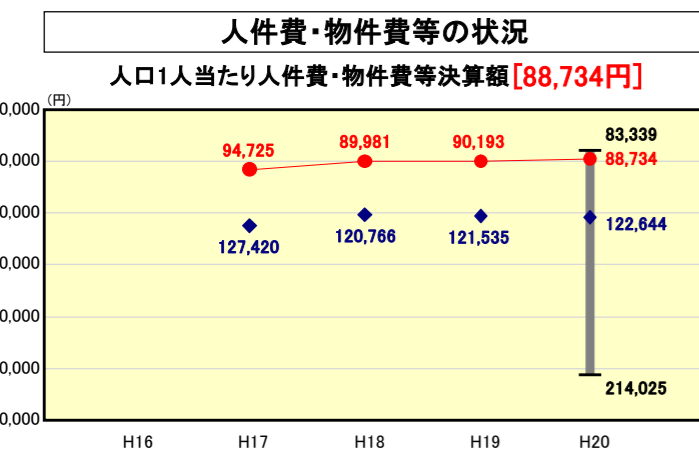
類似団体内順位 33/47  
全国市町村平均 100.9  
静岡県市町村平均 91.9



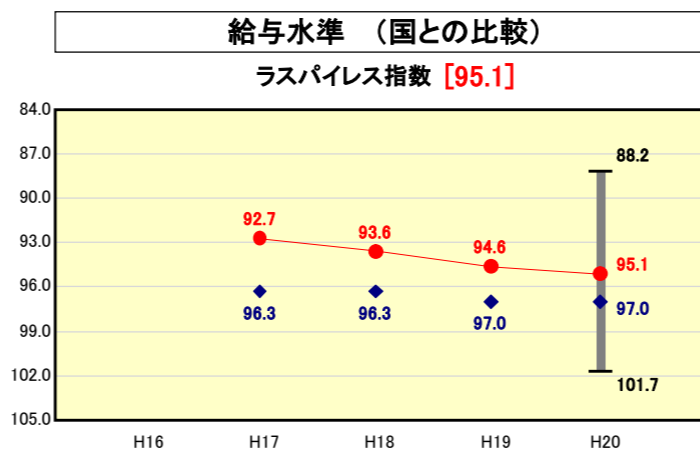
類似団体内順位 7/47  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.3



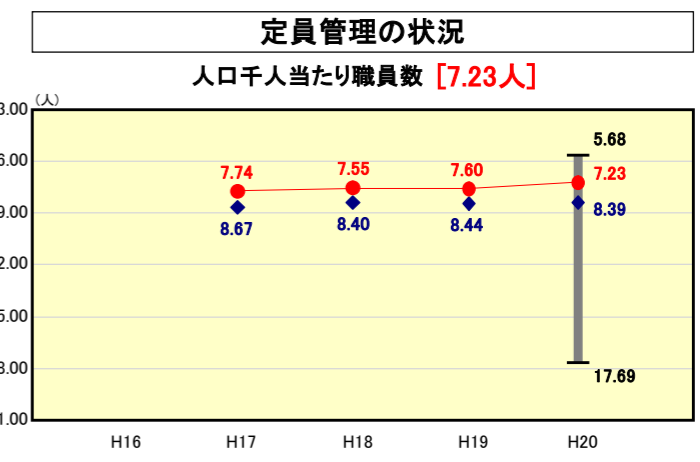
類似団体内順位 38/47  
全国市町村平均 11.8  
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 2/47  
全国市町村平均 114,142  
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 10/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/47  
全国市町村平均 7.46  
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
合併前の平成13年度から上昇傾向が続いており、17年度の合併以降も上昇となっている。20年度決算では、0.91となっており、全国の類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。上昇の要因は、平成19年度に行われた三位一体改革に伴う財源移譲や20年度夏までの景気の拡大による市内企業の業績好調に伴う税収の増加が考えられる。20年9月以降は、景気の著しい縮小が起こったが、当指標には影響は出ていない。

**【経常収支比率】**  
昨年度まで上昇傾向が続いてきたが、平成20年度決算では0.1%であるが下降した。全国の類似団体の平均より若干低いものの、県下の市町村平均を上回っている。

**【人件費・物件費等の状況】**  
以前より、全国の類似団体に比べ非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制や集中改革プランによる経費の削減等の効果が現れていると考えられ、若干ではあるが20年度決算でも削減が図られている。しかし、当市では消防、ごみ処理、火葬、学校など一部事務組合による事務が多く、13もの組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分され、減額要因となっている。

**【ラスパイレス指数】**  
以前より、全国の類似団体の平均に比べ低い数値で推移しており、平成20年度においても2%弱低くなっている。19、20年度と若干上昇しているが、国家公務員の給与見直し等が要因となっている。

**【将来負担の状況】**  
平成20年度決算における将来負担比率は、149.2%で全国の類似団体に比べ高い数値を示している。早期健全化基準等には達していないものの、県下ではワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。

**【公債費負担の状況】**  
平成19年度決算による算定時に都市計画税が控除財源として算入され、数値は下降したものの、実質公債費比率が設けられた以降、起債許可の基準である18%を常に超えている状況が続いている。全国の類似団体と比較しても高い数値を示し、県下ではワースト2位となっており、負担の軽減を図る必要がある。

**【定員管理の状況】**  
平成21年4月の職員数395人は、定員適正化計画目標22年4月の408人を既に下回っており、計画の前倒し達成となった。全国の類似団体と比較では1人強少ない数値となり、県下では若干多い数値となっている。庁舎が分散しているなど非効率な点もあるが、事務の効率化、年齢構成などを踏まえた上、定員の適正化に努める。

市債の返済のほか、病院やごみ処理等を行う一部事務組合への負担金、国県が行った畑総事業への負担金などが主な内容であり、公債費負担適正化計画により、計画的な借り入れや返済を行い、目標年度の27年度には、18%未満とする。